

令和2（2020）年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議

議 事 録

令和2（2020）年7月31日（金）

栃木県総合政策部総合政策課

令和2（2020）年度第1回とちぎ創生15戦略評価会議の開催結果

○ 日 時

令和2（2020）年7月31日（金） 14時から16時24分まで

○ 場 所

栃木県公館大会議室

○ 出 席 者

【委員】

井澤杉生委員、大貫剛久委員、菅野貴行委員、郡司成江委員、見目匡委員、児玉博昭委員、小又正高委員、下平佳子委員、高橋淳委員、坪倉繁美委員、新村健司委員、廣川てるみ委員、広瀬寿雄委員、福田善之委員、三田妃路佳委員

【県】

副知事 外

1 副知事挨拶

はじめに、新型コロナウイルス感染症について、全国各地で一日当たりの新規感染者数の最高値が更新されるなど、急速な感染の広がりを見ている。県内においても複数のクラスターが発生し、6月末からここ1カ月間で100名を超えている。また、検査の陽性率、病床稼働率も上昇傾向で、感染経路不明の事案も増えており、今月28日から警戒レベルを「感染拡大注意」に引き上げたところである。県としては、引き続き日々変化する状況を把握し、国、市町、関係機関と連携して、感染拡大防止、社会経済活動の本格化の両立の観点から、各種対策に万全を期して参る。

さて、県においては、昨年度、委員の皆様から頂戴した御意見等を踏まえ、関係人口の創出・拡大、未来技術の活用等の新たな視点を盛り込んだ「とちぎ創生15戦略（第2期）」を策定し、全庁を挙げて各種対策を推進している。

こうした中、コロナ禍の影響によって地方移住のニーズの高まり、オンラインやテレワークなど働き方に対する考えに変化が生じるなど、地方に新たな価値を見出す機運が生まれており、ポストコロナを見据えた地方創生を推進していく必要がある。

本日の会議では、更なるとちぎ創生の実現に向けて、引き続き幅広い視点から御意見をいただきたい。

2 議題

(1) とちぎ創生15戦略(第2期)について

【会長】

次第に従って議事を進めていく。

それぞれ事務局から説明した後に、委員の皆様から御意見をいただくので、よろしく願います。

<事務局から第2期戦略(概要版)、参考資料2により説明>

～質疑・意見～

【会長】

それでは、御質問、御意見があったら、発言をお願いします。

～ 発言無し ～

(2) とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価等について

【会長】

続いて、議題2「とちぎ創生15戦略(第2期)の現状評価等について」、事務局から説明をお願いします。

<事務局から資料1, 2, 4, 5により全体概要、
資料3により基本目標ごとに現状評価等を説明>

～質疑・意見～

基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

【委員】

栃木県の製造品出荷額と従業員の推移は2007年に大きく減少して、その後は回復基調にあったが、今回は減少に転じている。製造品出荷額等は大手企業の業績に左右され、海外情勢など外的要因によるものも大きいと思われる。その中で県としてどのような支援策を実施しているか。

また、県全体の就業人数のうち、二次産業(戦略1関連)の就業人数は県全体の何%に相当するのか。

【県】

製造品出荷額については、県内大手企業の出荷額が非常に大きな影響を与えている。自動車産業については海外の影響を非常に大きく受けるので、大手企業の業績が上がらなかったことが減少の要因と考えられる。

県では、大手企業と連携している中小企業に対する支援が中心になっているが、大手企業への支援としては、例えば企業の定着支援や生産ラインを増やすときに立地企業に対して支援を行っている。県としても積極的な支援策を展開しているところであるが、海外情勢の影響を受けやすい構造になっているので、今後は、こういった産業に加えて内需型の産業についても振興を図っていく必要があると考えている。

また、製造品出荷額の関係で、二次産業の就業人数は、概ね全体の30%程度になっている。

【委員】

資料を拝見して、基本目標について戦略を立てて、具体的にKPIに対していろいろと取組がなされているということを率直に感じた。ぜひいろいろな意見を取り入れながら、PDCAを回して、各目標を実現していただきたいと思う。

その中で、2点質問をよろしいか。1点目は、コロナ禍で非常に環境変化が激しい中、例えば観光関連とか今の製造品出荷額等について、KPIの数字と実態、特に足元の数字は乖離してしまうのではないかと考えている。こうした中で、目標については今後見直しをされるのか、それとも現在の目標をこのまま目指していくのか。

2点目は、創業者のところに注目すると、なぜ全国的に増加している中で栃木県では減少傾向なのか。いろいろな背景、県民性などもあるかもしれないが、もしその要因として分析しているものがあれば教えていただきたい。また、全国で伸び率が顕著な県における取組等があれば教えていただきたい。

【県】

15戦略の見直しに関しては、昨年度策定の段階では、新型コロナウイルス感染症の影響はなかなか見通せなかった部分がある。第1期の戦略においても、進捗の状況に応じてKPIの見直しなどを行ってきており、今回のコロナ禍については、当面どのような影響が出るのか、どの位長期間にわたるのか、現時点では見通せない部分がある。今後の状況に応じて必要が生じた場合は、KPIの見直し等についても検討する必要があると考えている。

【県】

創業支援については、はっきりとこれが原因で伸びないというところを今分析しているところである。県民性と言ってしまうと、それだけではないと思うが、いろいろな支援策を展開しながらも思ったほど

伸びていないので、今後更に力を入れていきたい。

他県の状況については、後日御紹介させていただく。

【委員】

18 ページの「農産物輸出額」について、目標は9億円となっているが、2019年は減少している。目標まで3倍の額でかなりハードルは高いと思うが、芳賀町の食肉センターが、アメリカとシンガポールへの輸出に向けた認証を受けたことなどにより、目標達成を見込んでいるのか。

【県】

農産物の輸出については、本年度はコロナウイルスの感染拡大の関係で、牛肉については海外のレストラン等の休業、いちごについては12月の天候不順の影響や、2～3月は航空便が飛ばずに輸出が困難であったため、伸び悩んだところである。

2024年の目標値9億円については、芳賀町に新しい食肉センターを今年4月からオープンしており、輸出の認定は、6月17日にアメリカ、7月1日にシンガポール、8月下旬にはEUの輸出認定がとれる見込みとなっている。こういったことで、9億円のうち大体半分ぐらいは牛肉の輸出で伸ばしていきたいと考えている。

【委員】

新型コロナウイルス関連について、KPIの目安値等を相当見直す必要が出てくると思う。現状、収束が見えない部分もあることは分かるが、まずは関係する部分について見え消しで消して、変動率もしくは変動額を予測値の中で早いうちに動かしていただければ、将来設計の部分と短期的にやらなくてはならないものが現時点において見えてくるのではないかと。15戦略として将来を見据えた中で、うまくこれを活用していくことによって短期的な方向性を示すことができるのではないかと。早急に着手していただきたい。

簡単に言うと、単年度だけの変更で済むもの、もしくは3年から5年幅で変動を考えなくてはならないもの、率として考えなくてはならないもの、金額ベースで考えるもの、こういったものを分類していただければと思う。自治体においても、どこに対して手を突っ込んでいかなければならないのかという将来指標や目標といったものを見せていただける資料に、この15戦略がなり得るのではないかと考えている。

それから、産業振興について、基礎自治体としても固定資産税の減免等を考えながら、工業団地において大きな企業の誘致を考えるなど、県とうまく連動していければと思っている。

要望であるが、新型コロナについては、将来どこまでどのように広がって、いつ頃ワクチンができてというのはわからないと思うが、そういう部分もある程度想定しながら動かなくてはならないと思うの

で、見直ししなければならないところだけでも出していただければ、ここについてはこういった部分で相当変化して、それに対しての対応策をしっかりと立てなければならない部分がよりリアルに強調されると思う。

【県】

県では、次期プランの策定作業を行っており、かなり15戦略と重複する部分がある。その同時作業の中で、コロナの影響等も当然プランの中で見越していかなければならない。見直す部分を15戦略と併せてピックアップしながら整理していきたいと思う。

【会長】

いろいろと御意見をいただいたが、県のKPIの分析・評価については了承とすることによろしいか。

（「異議なし」の声あり）

基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

【委員】

3ページのところで、コロナを考慮したこれからの対応が必要になってくるということは当然であるが、「新たな取組」に魅力発信事業の実施とある。例えばでも、イメージでも構わないので、どのようなことを考えているのか。

【県】

県内の大学生等を対象として、栃木県で働くことの魅力や栃木県でこんな仕事ができるといったものを動画配信し、栃木県・地元への就職定着を求めていくような事業を考えている。県内の大学生だけではなく、東京圏の大学生等にもターゲットを絞り、秋口からそのような事業を実施していくことも考えている。

【委員】

この質問をした背景は、例えば農業のところではインターンシップや見学会、林業では高校訪問をしているという成功例が挙がっていたので、地元で働く、栃木で働く人を増やすという観点から成功例を活用することも必要だと思う。ひいては、地元で働く人が増えるとか、オフィスの地方移転にもつながっていくものと考えている。

【委員】

コロナの影響で、リモートワークの話を我々もかなり受ける。企業立地という大掛かりなところではなくて例えばサテライト化とか、そういう動きが企業の中に見られる。県としてサテライト化に対してどのように考えているか。

【県】

今回のコロナへの対応の中で企業がテレワークなりリモートワークを実践されたことで、かなりそういった取組が有効であることがわかってきた。テレワークが地方へ人を呼び込むきっかけになるのではないかと考えている。

市町でもサテライトオフィスに対して補助をするような動きが出てきており、県としてもサテライトオフィスやテレワークといった観点で、首都圏、東京圏から人を呼び込む取組を今年度から検討中であり、対応を進められればと考えている。

【委員】

サテライト化をした場合、補助や財政支出なども考えているか。

【県】

内部的な調整はこれからだが、そういったことができればいいのではないかと考えている。

【委員】

8ページに、「東京圏に住む20～30代の女性を対象としたオンラインイベントの開催」とあるが、これはどういうことを予定されているのか。

また、R2年度の首都圏及び関西圏に向けたデジタルプロモーション事業の実施及びパブリシティの強化というの、どういった内容、どういったコンテンツなのか教えていただければと思う。

【県】

東京圏の女性向けのイベントについて、本県人口の社会減については、女性が東京圏に行ってなかなか帰ってきてもらえないという実態があり、こういった中で東京圏の女性に栃木県に興味を持ってもらい、できれば関係人口維持につなげていきたいという目的がある。

具体的には、現在、プロポーザルでいろいろ検討しているところであるが、1つはセミナーの開催である。既に栃木県に移住されている先輩女性に、例えば栃木の暮らし方、それから働き方など、栃木の姿を伝えてイメージを持っていただく。もしくは栃木の食べ物、観光といったものを広く伝えていただき、栃木に興味を持っていただくことを考えている。これは昨年度も実施しており、結構好評であった。

今年コロナの影響があり、オンラインを組み合わせる既に移住されている先輩女性の体験などを伝えることで、栃木に興味を持っていただくことを考えている。

情報発信については、例えばインスタグラムなどのインフルエンサーの御協力をいただきながら情報を伝えていくとかなり発信力があるので、こういったデジタルメディアを活用していきたい。

【県】

2つ目であるが、デジタルプロモーション事業としては、動画を制作して首都圏在住の20～30代の女性をターゲットとして栃木県の良さをPRするような事業を考えている。併せて、関西圏向けのデジタルプロモーションとしては、同様に関西圏の20～30代の女性に向けたイメージ向上を図るための動画広告を考えている。

戦略的なパブリシティの強化としては、県がPR専門会社のノウハウを活用して、マスメディアやWebメディアなどのメディアへの働きかけを委託により実施していくことを考えている。

【会長】

基本目標2について、他に御意見がなければ、県のKPIの分析・評価について了承ということによるしいか。

(「異議なし」の声あり)

基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

【委員】

6ページで、産科医の方はそこまで低くないようであるが、人口10万人当たりの小児科医数は大変ショッキングなデータだと思う。ちなみに茨城県が全国最下位で、群馬県は14位。北関東3県で大分ばらつきがあるが、この要因をもし分析されていたら教えていただきたい。

【県】

ここは医師の偏在指標ということで、人口10万人当たり、医師の年齢等に応じて、それがどのような偏在具合かということで、あらゆる医師、特別に産科・小児科ということで指標を出しているものである。

産科医数が特にいいのは、産科医が本県の中で余っているというわけではなく、県南地域において比較的大きな病院があるので、大きな数字として出ているという状況がある。現段階では、個々の産科医としてはなかなか厳しい状況にあると思う。

小児科医については全国 40 位ということで、指標としては全国でも下位になる。現在の各病院における指導医の状況や子どもの人数などいろいろ出てくるかと思うが、何が原因かはなかなか分析が難しいところがある。ここでは修学資金貸与制度などの再開が求められてくると考えている。

【委員】

昔から宇都宮市なども小児科医が少ないという話を聞いていたので、納得した部分はあるが、出生率を考えてもこういった充実は欠かせないと思うので、何らかの前向きな検討と方策をぜひ行っていただきたい。

【委員】

東京から若い女性を呼び込むという話の中で、保育所の待機児童数や放課後児童クラブは子育て環境が良いかどうかということの要因になると思う。保育所の待機児童について全国でも良い方だったという記憶があるので、子育て環境がいかに充実しているか等をPRすることも必要ではないかと思う。良いところを抱き合わせてPRしていただければと思う。

【委員】

女性の就業率については増加傾向で「晴れ」マークであり、増加した分野について更に深掘りした分析があれば伺いたい。

【県】

本日は分野別のデータを持ち合わせていない。

【委員】

実は私が取得している情報で、6月16日の新聞記事に、新規就農者における女性の割合が増加して18%と過去最高だという記事があった。様々な分野で更に深掘りすると、女性の就業率が上がった分野があると思うので、そういったところを成功例として分析することで何かヒントがあるのではないか。

【委員】

7ページのところは、KPIとしては、「女性の就業率」が今期の戦略から新たに設定されており、前の戦略では「職業紹介による就職率」を設定されていたので、今回、戦略11の「女性の就業率」の要因分析も、引き続き就職率を念頭に置いたような書きぶりになっている。

全国のデータになるが、令和元年度の労働力調査では、仕事をしたいけれども就職活動をしていない人がなぜ就職しないのかの理由として、女性の場合は、出産・育児のため、介護・看護のため、健康上の

理由のためを合わせると5割以上となり、これが働きたいけれども就職活動をしていないという理由になっている。その前の調査と比較すると、出産・育児で就職活動をしていない人は6万人減っており、介護・看護のためという人は2万人減っているという結果になっている。一方で、就職活動をしていない理由として、適当な仕事がありそうにないと回答している人も2割強あり、これが「ミスマッチ」なのかなと思う。こちらは前の調査より1万人増えているという全国の趨勢になっている。

ここからうかがえるのは、仕事と育児・介護が両立しやすい方向には進んできているということ。栃木も状況はそんなに変わらないと思うので、要因分析の記述の中で、採用意欲の高まりや就労支援の充実というのはそのとおりかと思うが、後段については、雇用のミスマッチの解消に言及するより、例えば「ワーク・ライフ・バランスの推進により女性の就業率が増加している」という書き方にしてはどうかと思う。

【会長】

他に御意見なければ、基本目標3については、県のKPIの分析・評価について了承としたいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」の声あり)

基本目標4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

【委員】

8ページについて、高齢者の方の体操といったことばかりではなく、茶話会や趣味の活動などもある。これは何年か前の国の地域共生社会ということで、市町においてそれなりのことはやっていると思う。そのような中、市町では必要だということはわかっているけれども財政状況のためになかなか取り組めない部分があると思う。これは単にお茶を飲みましょう、チャットしましょうということでそんなにお金がかかるものではないと思う。医療関係の充実と併せて、元気なお年寄り、健康なお年寄りをつくっていく一つの大きな手段で、高齢者の生きがいにもつながるので、小さな事業かもしれませんが、できることなら、県単独の事業で、市町の方でできるような団体に補助をする。なおかつ、県が100%というわけにはいかないので市町が上乘せするといったことを考えてもらえれば、非常にありがたいと思う。

また、基本目標4の「とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる」というのは非常に重要なことだと思っている。ついこの間までは、異常気象ということで、台風や地震に対する対応は市町もいろいろな計画を立ててやってきた。今までの計画では、例えば避難所に入るときにはプライバシー問題をどうするかという考え方でよかったが、今年の訓練では、コロナウイルス感染に対してどうしたらいいかとい

うことになっている。これは国にしても県にしても市町にしても答えは出ないと思う。

実は4月29日の芳賀郡市のブロック会議の中で、各市町から意見がいろいろ出たが、ほとんどの首長がコロナに対してどうしたらいいかということであった。分析の部分はもちろん長期的に考えてしっかりやっていかなければならないと思うが、同時に、対策については、県と市町がしっかりとしたマニュアルのようなものをつくる必要があると思う。

県では栃木県の次期の国土強靱化地域計画を策定することだが、コロナに対することは早急にやっていただかないと、かなり厳しい状態になってくると思う。コロナ禍までは、どちらかというところだけ避難所に来てくださいということであったが、町などには大きな施設がない中、その対応が全くできない。そういったものは一体どうしたらいいか。単に町だけでやるのか、あるいは近隣でどうするかを、県レベルで御指導いただければ非常にありがたい。

【県】

コロナについては、いろいろ事態が変化しているということで、まさしく進行形である。今御議論いただいている15戦略の5年の中での取り組みとはまたちょっと違うスピード感が求められると思うので、いただいた御指摘を踏まえて県を挙げて対応していきたいと思うが、その都度、市町の御意見を伺いながら進めていきたいと思う。

【委員】

5ページで、平均寿命は男性が42位、女性は46位で下位から2番目である。その反面、健康寿命高齢者の割合は91.4%で平均を上回っている。高齢化社会においては、ある意味非常に理想に近い状況を体現しつつあるという思いを持っている。その中で、平均寿命が最下位から2位という実態をどのように分析しているのか。

9ページで、訪問看護ステーション数は全国順位最下位、人口10万人対訪問看護職員数は全国順位で46位。これは需要に対して供給が足りないのか。介護予防や訪問看護の状況などもニーズはあるがそれに対する供給ができていないのか。総合的なマッチングの状況において46位というのはどうしてなのか。

【県】

先ほど訪問看護ステーションについて、実際に地域で不足しているのかどうかであるが、事業所の方々にいろいろ話を聞くと、ニーズがあるが賄い切れないという状況では必ずしもないと聞いている。ステーションの数や訪問看護師の数は少ないけれども、それが地域の実情とどうマッチしているかという実態の分析は、地域の介護力とつながってなかなか難しいだろうと思う。いずれにしても、困っている方がいるという状況がないように、きめ細かな対応をしていかなければならないと思っている。

併せて、平均寿命と健康寿命の問題は、どちらも順位の理由というのはなかなか難しいと思う。特に健康寿命はいろいろなファクターが入った不確かな部分を含めた統計なので、一つの目安として使えればと思っている。平均寿命と健康寿命の差が大きくなれば、それに対する介護について、地域資源、人材など、いろいろ考えながら施策を打っていかなければならないと思っている。

【委員】

要因分析の中に、全国順位は下位であっても需要にマッチングしているみたいな元気が出る前向きな分析を一言でもどこかに入れていただければ不安を持たれないのではないか、安全安心につながるのではないかと思う。

【委員】

1 ページにバス利用者の減少というところがあるが、バス利用者が増えないので結果的に公共交通が少なくなっているということであった。その減少に対して、国からは地域公共交通等の補助金等もあると思うが、県として支援する方向にあるのか。地域を細かく巡るのは鉄道ではなくてバスだと思う。これは高齢者の健康や安全にもつながると思うので、減少をそのままにしておくのかどうかというところを教えていただければと思う。

【県】

残念ながら、この指標でバスの利用者数は1,000人減ってしまったが、現在、国と協調して運行費に対して助成している。なおかつ、国の助成対象にならないところにも県単独で運行費の助成をして、生活の足を確保している。

また、今後の実施時期はまだはっきり言えないが、交通系のICカードを使って「中乗り前降り」の導入も検討しながら利用者の利便性を図って、利用者の確保、生活の維持につなげて参りたいと考えている。

【委員】

各自治体はデマンド交通をつくって動かしていると思うが、デマンド交通に関してのカウントはどのようなになっているか。

【県】

KPIには基本的にデマンド交通はカウントしていない。あくまでも路線バスと鉄道ということで集計している。実際に市町村ではコミュニティバスとデマンドが存在しているが、この数字は、あくまでも民間のバスと鉄道事業者の数字を中心とした指標となっている。

【委員】

カウン트의仕方、デマンドの場合はその自治体の人しか使えないという実情もあるし、広域的に、観光地だったら一般の方も使っていていいとしているところもあるので、括弧付きでいいので利用人数を入れた方が、ここに対して動きが出てくるのではないかと。

現在、下野市・上三川町・壬生町の1市2町で広域連携のバスも通している。そういったものも分析していただければ、この地域は動きやすいと見たりするところもあるので、積極的に取り入れた方がいいと思う。

【委員】

「戦略15 未来技術を活用したとちぎづくり」について、「デジタル人材の育成・確保」というところがあるが、現実には世の中のデジタル化が進み、しかもコロナがあって、学校も企業も全ての人がデジタル化への対応を求められている。その中で、働く人たちの中にはデジタル化についていけない人もいれば、それに対応し切れない人もいるという問題が起きていると思う。デジタル化していくと当たり前になることだと思う。県として、最先端の人材を育成していくこともいいことだと思うが、やはり使われる環境をつくっていかないといけないと思う。その辺の計画はどのようになっているのか。

【県】

県では現在、仮称であるがデジタル戦略というものを検討している。内容は、地域課題の解決に当たり未来技術の活用が非常に重要であるということで、県としてどのように県内のデジタル化を進めていくのかというような内容について、基本的な取組方針を整理しているものである。

その中には当然人材育成の部分があり、例えば今回のコロナの関係でも、学校休業中の遠隔授業などの要請であったり、ICTリテラシー教育といったものが今後求められるということは一つの方向性としてある。

その一方で、御指摘のあったデジタルデバイド対策として、新しい技術になかなかついていけない方に対して、どうフォローをしていくかということも課題だと認識している。デジタル戦略の検討の中で、御指摘いただいたような内容も人材育成の対応の一つとして検討させていただければと考えている。

【委員】

学校は始まったけれどもコロナになって登校できなくなっている子たちは、今までよりも各学校で多いのではないかと。ここには直接関わらないことかもしれないが、その辺もコロナ対策ということで早急に対処していただきたい。

【県】

御指摘のとおり、学校が休業になってしまったが、公立校についてはリモート授業がなかなかできないというのが実態であった。そんな中、デジタル環境が家庭にどのように整っているのかを至急に調査している。

もう1つは、先生方がそれを教えられるのかという経験値の問題がある。その辺も併せて対応策が打てるように、至急対策をしているところである。

【会長】

ほかに御意見がなければ、基本目標4と横断的目標につきましては、県のKPIの分析・評価について了承としたいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」の声あり)

(3) その他

【会長】

事務局から特になしということ。全体を通して委員の皆様から御意見を伺いたいと思う。

【委員】

最後の未来技術というところで、ICTを活用して圃場の水位管理をするといった技術を開発しているとあった。ICTを活用した技術は農業の現場でも実際に導入されているが、まだまだ高価で一般農家まで普及が進まない状況である。安価に導入でき、誰でも使えるような技術の開発を進めていただければ、これからの新規就農者の確保や規模拡大に役立つと考えている。

【委員】

基本目標1にあったとおり、皆伐の促進に伴って、順調に素材生産量、林業産出額ともに増加となっているが、「現状評価」にもあるとおり、皆伐だけでなく、間伐もバランスよく行っていく必要を私も現場で感じている。当然、作業効率や生産効率からいうと、皆伐に比べて間伐は非常に効率が悪いが、森林の健全化、国土の保全という観点からも間伐は非常に重要な行為なので、皆伐・間伐をバランスよく行いながら、かつ、生産量も確保していけるような体制づくりが必要になってきている。

それと併せて、製材用材や燃料用材の需要と供給のバランスが崩れつつあるということもあるので、引き続き川上・川中・川下と連携をとりながら、需要と供給のバランスを見極めながら対応していただければいいと思っている。

【委員】

現場としては、コロナ対策に追われ、「Go Toトラベルキャンペーン」の手續に追われ、てんやわんやの大騒動になっている。那須町では対策セミナーを開いていただき、この間は宇都宮駅前で「県民一家族一旅行」のキャンペーンをした。そうしたら宇都宮の方たちから「那須は行ったことはあるけど泊まったことはない」というお話も聞いたので、こういうときなので栃木県を見直そう、私たち那須町もほかの市町村の人たちにぜひ来ていただきたい、栃木県の人たちにアピールしようという心構えになった。ぜひ皆さんも、那須町とは言わないので、栃木県内の旅館に泊まっていただき、「栃木ってこんなにいいところだったのか」と、自分たちでも魅力を発信してもらいたいと思う。私も日光市に泊まりに行ったことがないので、日光の方に行きたいと思う。

コロナに関して、県では今までは外国にPRを積極的に行っていましたが、これからどのようにお考えか質問させていただく。

【県】

観光に関するPRということでは、まさに今言われているとおり、まずは県内の皆様に宿泊していただきたいということで、県で働きかけて「県民一家族一旅行」を実施している。国で「Go Toトラベルキャンペーン」が始まったので他県からもいらっしゃる形になるが、感染防止対策を受け入れる側も来る側もしっかりとやっていただき、来ていただきたい。

海外については、今のところ入国制限等があるのでなかなかPRも難しいところがある。情勢を見極めながら、制限解除という状況になれば積極的なPRをどんどんやっていきたいと考えている。

【委員】

コロナの環境の中で非常に先行きが見えない中で、お年寄りから若い方まで皆さん大変不安が多い。今回の資料では、始まって間もないのでデータがあまり出ていないが、大学の地元への進学率や地元への就職率が上がっていることはいい傾向である。若い方が今リモートで授業を受けていて大変不安を抱えているということは、県民と事業者が一丸となってコロナ対策に取り組んでいかなければいけない。そうした中で、栃木県も感染者が増えているという逆のことも起きている。マスク着用であるとか、基本的なことかもしれないが、発信をこまめにする。SNSやプロモーション動画の中に織り込んで、栃木は他県よりも安全だ、観光地においても感染防止がなされていると、違う意味で安心を与えてあげる。

東京の女性に対するプロモーションということがあったが、同じものを地元の大学生や高校生にも見せてあげると、「見える化」が共通化できて、実は栃木はこんなにいいところだとなる。結構若い方は地元を知らないと思う。県の取組としてこんなことをやっていて、こんな県でこんなに住みやすくて、こんなに安全だということを目指していかないと、コロナは乗り切れないと感じたので、ぜひ発信する機会をいろいろなところに織り込んで増やしていただきたい。

【委員】

新聞に、「地域活性化の新たな潮流」ということで西条市の事例が出ていた。SNSで多くの発信をしていて、国の関係人口創出事業のモデル団体に選出された。これから長期的な定住人口が増えるのはなかなか難しいので、その地域や地域と関わる人いかにファンを増やしていくかという取組であった。私も見て、非常におもしろい取組をしていると思った。SNSを使った発信というのは非常に参考になるのではないかと思う。

【会長】

他の委員の皆様のご意見とも関連するが、コンティンジェンシープランというものがある。メインの計画の前提条件が崩れた場合、そういった不測の事態には別途計画を立て直すことが必要になってくる。これまでは、おそらく政策目標の達成水準を変更するというような意味での変更はあったと思うが、この状況で前提とする条件が崩れてくると、政策手段そのものを見直しする、更には政策目的そのものを変更しなければならないという場面が出てくるかもしれない。

コロナ対策についてはまた別途対策を講じていくということがあった。現時点では、今の「とちぎ創生15戦略」の枠組みは崩れていないように思うが、場合によっては戦略そのものの前提となる条件について少し精査いただき、次回、今後の施策の方向性について議論が展開されると思うが、そのときに政策の目的なり手段について十分精査していただければと思う。

それでは、本日の委員の皆様方からの御意見を参考に、今後の取組の検討を進めていただきたいと思いますと思う。

3 閉 会

【県】

本日は、長時間にわたり貴重な御意見を賜り、感謝する。県では次期プランを現在作成しているのでこの見直しの作業と重複してくる部分もあるが、いただいた御意見も踏まえて、第2回会議を10月に予定しているので、そこに向けて作業を進め、また御報告させていただきたいと思うので、引き続きよろしく願います。